




















































◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<9月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響が続いているが、緊急事態宣言解除等により、景況感は上向きになりつつある。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年9月
製造業	食料品製造業	 △ 25	 0	 △ 50	 △ 20
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 67	 0	 △ 67	 0
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 0	 △ 33	 0
非製造業	卸売業	 △ 60	 △ 67	 △ 75	 0
	小売業	 △ 33	 △ 50	 △ 60	 △ 40
	商店街	 △ 33	 △ 67	 △ 100	 △ 67
	サービス業	 △ 57	 △ 57	 △ 71	 △ 43
	建設業	 0	 △ 20	 △ 17	 △ 40
	運輸業	 △ 50	 △ 100	 △ 100	 △ 100
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	新型コロナも収束に向かいつつあり、同時に経済も動き始めた様に感じる。業界としては、以前の状況には戻っていないが、これからの消費者の心理的な前向きさに大きな期待を寄せている。それに伴い、組合として第2弾「宮城の芋煮」ミールキットのインターネット販売を実施している。
水産練製品業界	駅や空港、高速道路のパーキングエリアで販売するメーカーは厳しさが続いている。緊急事態宣言の全面解除で、どれだけの人流が戻るか心配である。
酒造業界	宮城県は新型コロナウイルス感染症の緊急事態措置がまん延防止措置に切り替わり、規制内容はやや緩和されたものの、飲食店の営業状況は回復せず、組合員の出荷数量は前年比、前月比ともに減少した。10月になり、まん延防止措置も解除され、飲食店の営業が再開され、景気が好転することを期待したい。
製麺業界	昨年のようなコロナ需要はなく、需要が低迷し在庫が多くなっている。また、土産品や業務系需要は先月より落ち込みが激しく、旅行等、人々の行動制限の緩和が待たれる。一般小売の売上も減少傾向にあり、10月の売上も期待薄である。
木材業界	8月の住宅着工数は1,462戸で前月比2%増、前年同月比29%増であった。持家は前月比不変、貸家は増、分譲住宅は減となった。年間着工数は前年を上回るペースだが、ウッドショックや設備機器不足により、先行きは不透明。原木価格は横ばいから、やや値上がり傾向にある。製材工場はフル稼働で増産しているが、製品のひっ迫感は解消していない。製品価格は高止まりから値下がり傾向。合板原木は引き合いが活発化し、集荷が厳しい。合板価格は需要が旺盛で値上がりしている。
印刷業界	行動制限の緩和による経済活動の活性化に期待する。業況に大きな変化はなく、コロナの影響は引き続き厳しいものがある。
生コンクリート業界	9月出荷量は124千m ³ 、前年同月比97.8%であった。仙台地区は病院新築や物流施設など、大崎地区は地熱発電事業や風力発電事業など、県南は災害関連の出荷が見られた。また、仙台地区では大型商業施設が動き出す予定である。
コンクリート製品業界	8月の出荷量は、前年比96%と減少、前年比でも、87%と減少した。4月からの累計でも、94%と昨年実績を下回った。この時期の出荷は、本来減少傾向にあるが、これからの生産・在庫管理が重要である。

	(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)
機械金属業界 A	業種により景況感にバラつきが見られる。
機械金属業界 B	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止措置が取られていたため減少が続いていた。
各種卸売業界	新型コロナウイルスの影響が続いている。
再生資源業界	下落基調を辿った国内鉄スクラップ相場は、9月後半に入ると西日本を中心に上昇に転じた。10月以降も内需は旺盛でかつ、全国的に発生の悪化が報告されており、国内相場は今後も高値圏での推移が予想される。輸出相場も月末より、新型コロナウイルス感染が落ちれば価格はさらなる上昇が期待されるが、中国不動産大手の債務問題を懸念する向きもあり、硬軟両面の要素はあるものの、全体的には上昇感を保ちながら10月を迎える。古紙は引き続き発生の減少が顕著なうえ、特にダンボール古紙の価格の需給の圧迫と、国内メーカーでは供給不安が懸念される。
繊維卸売業界	緊急事態が続き限界が見えず、売り先の縮小が加速度的に広がっている。暑さもあり、衣類の秋物の動きが悪い。廃業や閉鎖のところがでてきている。
ゴム製品業界	9月に入り、問い合わせや依頼等が8月に比べ増加している。8月は稼働日数が少ない上、オリンピック・パラリンピックが続き、海外からの物流も非常に停滞し、製造メーカーの動きが悪くなった事が影響したのか、9月に入り益々ゴム・プラスチック・金属等殆どの素材製品メーカーで価格改定を実施している為の駆け込み需要も影響し、依頼が増えている。東北は9月に入り、農業需要が多くなる事で関連業者は忙しくなっている。非常事態が解除されて経済の流れが上向く事を望む。
鮮魚卸売業界	9月に入っても、相変わらず卸部門は苦戦しているが、小売は週末の来場者が増加しており、やや持ち直してきた。一方、来場者の見通しが立たないことから、仕入を手控える事業者が増えている。しかし、水揚げは好調で、特に時季外れの本マグロの水揚げが継続している。漁業者の話では、例年より海水温が2~3度高いため、メバチの漁場は例年より沖に移動しているとのこと。本格化する「塩竈三陸東もの」のブランドメバチは量が確保できるか不安である。
鮮魚小売業界	飲食店、ホテル等の営業停止の影響で、取引のある仲買各社が、特に経営が大変である。

青果小売業界	<p>先月の猛暑・干ばつからお盆を境に、各地の大雨や曇天・低温等極端な天候の変化により野菜の生育状況も大幅に変化した。順調に入荷していた胡瓜・トマト・茄子・ピーマン等、果菜類が高温障害に加え、日照不足・低温等により下旬から大幅な入荷減となった。トマト・レタスについては平年の3倍程度の価格で推移した。前年同月比の売上は101%であったが価格の高騰により、収益状況は今月も厳しい。10月に期待したい。</p>
家電小売業界	<p>秋商戦本格化の中、新型コロナウイルス感染者は徐々に減少傾向にある。地域電器店では、顧客との接触などに気を付けながら活動をしている。チラシや電話、LINEなどを利用しスピード感ある対応、個々に工夫を凝らして販売に努めている。</p>
石油小売業界	<p>原油価格は、メキシコ湾周辺の石油関連施設で大型ハリケーン被害からの復旧が遅れ、供給不安により上昇、小売価格への転嫁が進んだ。国内でも緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を9月30日で全国的に解除されたことで、ガソリン需要の上向きが予想される。また、みやぎ生協が今冬の灯油の暫定価格を18ℓで1,764円(税込)でスタートすることを公表した。今後も小売価格の転嫁により、値上りすることが予測される。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比で101.3%と前年をやや上回った。この対比は前々年と比較しても上回っており、今年の9月の売上は比較的良かったものと思われる。要因としては、秋彼岸の暦の曜日に恵まれ、墓参り等の人出が多かったことから、全体として秋彼岸商戦が良かったためと思われる。今後はコロナ緊急事態宣言解除を受け消費の活性化により売上増が期待される。</p>
商店街	<p>(仙台地区 A 商店街) 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。</p> <p>(仙台地区 B 商店街) 物販店(衣料)が9/20に閉店し、コロナ後、閉店した店舗は9店となる。新規開店、転入開店した店舗は4店となる。</p> <p>(大崎地区 A 商店街) 先月に引き続き、商店街の商況は厳しいままだが、商店街に植栽されているおおよそ60本の街路樹の剪定を実施するなど、環境整備に意を用いながら、コロナ対策緊急事態宣言解除後の商店街商売に向けて準備をしている。また、発行店だけで使える「また来てね! クーポン券」は参加店を募った結果35店舗となり、1枚500円のクーポン券を1店舗当たり100枚まで、各店の基準で発行し、12月26日まで運用、活用する事としている。</p>

クリーニング業界	コロナ禍の影響でクリーニング需要が減少している。
自動車整備業界	業界内にも、コロナ感染や濃厚接触者に認定される事業場が見受けられるようになってきた。PCR 検査等の費用負担や療養期間中の人員不足により、稼働率の低下等で売上の減少が懸念される。
廃棄物処理業界	各企業内において、新型コロナワクチンの接種が進んでいるが、接種日や副作用が出た人に対し、休日を与える企業では、人手不足に苦慮するケースが多いようだ。
警備業界	相変わらずコロナ禍に悩まされたひと月であった。政府は9月9日首相官邸で第76回の「新型コロナウイルス感染症対策本部」の会合を開催した。宮城県は9月12日から「緊急事態宣言」から「まん延防止等重点措置」区域へと変更となり、9月30日までの対応が必要である。いよいよ10月からは、すべての制限が解除され経済活動に活気が戻ってくる期待が高まる。交通誘導警備も年度後半に向け、需要が高まることが期待されるが、各社警備員の確保に悩んでいるのが実情であり、警備料金相場も上昇する見込みである。
湾岸旅客業界	長引くコロナ禍にあって、前年は7月より観光消費経済対策のGOTO トラベルキャンペーンによる効果で売上・旅客とも増加傾向であったが、本年9月は、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の地域が拡大し、数値比較は、顕著であり概ね50%程となった。宣言後、新型コロナウイルス感染症感染者数が、急激に減少しているが、これからはウィズコロナで耐え、厳しい状況下の中でも、事業継続を図り、コロナウイルスの一刻も早い収束を祈り続けるばかりである。
ホテル・旅館業界	昨年はGOTO トラベルキャンペーンの利用拡大が続き、宿泊業界の経営改善傾向に大きく寄与した。今年はGOTO もなく県独自の宿泊支援策も無く、大変厳しい状況である。
建設業界	東日本大震災復旧、復興事業がピークアウトし、宮城県内の地方公共団体における令和3年度当初公共事業予算は、東日本大震災前の激減していた予算と比較しても7割弱と水準を大きく下回り、昨年度受注している手持ち工事量によって、何とか乗り切っている状況である。令和3年度補正予算での国土強靱化を含む大幅な公共事業量の確保が望まれるとともに、昨年度比半減以下、震災前の7割弱となった当初予算において、令和4年度に復帰・大幅な確保が大きな懸案事項である。このままでは、地域の守り手としての地域建設業が廃業・倒産に陥りかねない現状である。
硝子業界	10月より材料価格が値上りになるため、一時的なかけこみ需要が見られた。今後の値上り分を請負価格にどの程度転嫁できるか不透

	明だ。
板金業界	9月は、材料費の値上げ等がまだ収まっておらず、見積書提出に苦慮している。
タクシー業界	昨年9月の輸送人員、収入は一昨年と比較し35%の減少であったが、今年は、昨年より更に客の動きは少なかった。LPG価格は、約1%の値上がりには止まった。
倉庫業界	前月比では、農産品（米・豆）の入・出庫高が増加しているが、雑品は入・出庫とも減少している。前年同月比では、金属製品・機械類が入・出庫高が増加しているが、食料工業品は入・出庫高とも減少している。
不動産業界	緊急事態宣言及びまん延防止等重点処置の発出により、今秋の人事異動を取り止めた法人が多く、単身用賃貸マンションの引き合いは少なくなった。

3. 中央会・行政庁への連絡・要望（特記すべき事項）	
水産練製品業界	海外からの実習生の入国を早く許可してもらいたい。人手不足で困っている。
酒造業界	新聞報道によると県は酒類の提供規制の影響を受けた酒類販売業者を対象に、国の支援金に上乗せ支給を実施すること。酒類の販売規制は長期間に渡っており、上乗せ支給が、経営状況が好転するに十分な規模になることを期待する。
生コンクリート業界	公共事業の維持・拡大、品質管理監査合格工場の県産品優先的使用、災害に強い現場打設による生コンクリートの需要拡大を望む。
廃棄物処理業界	ライフラインを支える業種は、サービス維持のため、緊急作業が多くなり、人手不足に陥りやすい。その様な業界への就職支援策を講じて頂きたい。
鮮魚卸売業界	先月同様に、コロナ感染症の対策で料飲店などの一部の事業者営業の制限をかける（法的には自粛要請）ことは、個人的権利の制限に該当し、違憲の疑いが強いので、関連した法整備を第6波到来までに整備して頂きたい。制限すべきは国民の行動であり、受け皿的な料飲店に対する自粛要請は罰則もあることから、違憲の疑いが濃厚と考える。仮に、営業禁止や制限の命令が発動されれば、店舗に対しては売上の補償が必要である。現状のような一律のお見舞金は公平公正さを欠いており、きちんと売上補償が出せる法整備に修正すべきである。
警備業界	公共工事の年間発注の平準化や各種官公庁施設にかかる施設警備業務の入札における清掃業務及び施設管理業務からの分離発注、並びに最低価格制限制度の導入を望む。
建設業	雇用と地域経済を支え、地域の守り手としての地域建設業の存続は不可欠であり、国土強靱化や道路網を含む社会インフラの整備は企業立地や観光、生産性向上と地域の活性化には欠かせない未来への投資であることから、県内における公共事業量の確保をお願いしたい。また、公共事業の1.5倍が民間需要となり、誘発の要因になることから投資は必要である。